

平成29年度

# 北名古屋市財務報告書

『統一的な基準による財務書類4表』

北名古屋市

# 平成29年度 財務書類4表の概要

## 1 はじめに

平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、市民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき平成27年度決算までは作成していましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう総務省から要請されたところです。

この要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」により貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成しています。

## 2 財務書類について

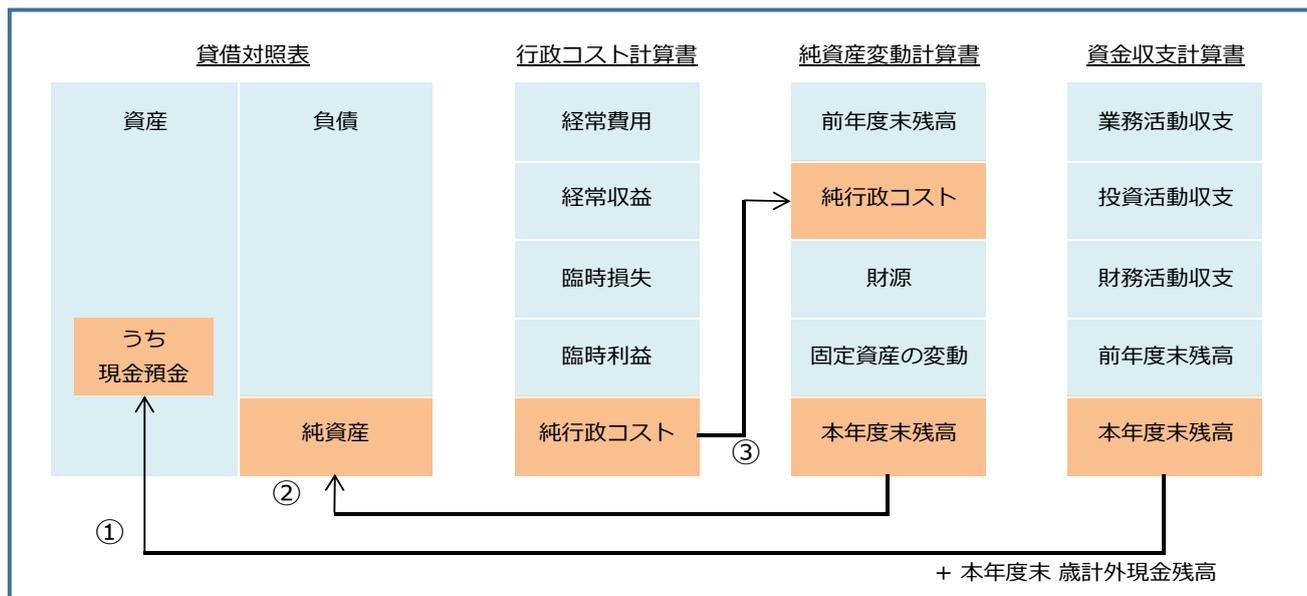
財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産とその財源である地方債などのストック情報を表したもので、年度末における資産（将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等）と負債（将来の世代の負担となる債務）、純資産（これまでの世代の負担）と対比させて表示したものです。
行政コスト計算書	当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び受益者負担額のフローを表したものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の金額が、期首から期末へどのように増減したかを表すものです。
資金収支計算書	市の行政活動を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を表したものです。

### 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した計数をもって会計年度末の計数とします。

### 3 財務書類4表の相互関係について



- (1) 貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- (2) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- (3) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

### 4 対象とする会計の範囲について

財務書類の対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

北名古屋市	一般会計等	一般会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
		土地取得特別会計			
		北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計			
	公営事業会計	国民健康保険特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
		介護保険特別会計			
連結対象団体	西春日井広域事務組合				
	北名古屋衛生組合				
	北名古屋水道企業団				
	愛知県市町村退職手当組合				
	愛知県後期高齢者医療広域連合				
	尾張土地会開発公社				

※ 公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規程等の適用に向けた作業に着手しているため、全体財務書類の対象外としています。



② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等ベース）

**資産老朽化比率 減価償却累計額÷取得価額**

**53.3%（54,891百万円÷102,927百万円）**

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

③ 住民一人当たりの資産額、負債額（平成30年4月1日現在 85,584人）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
<b>固定資産</b>	<b>852,848</b>	<b>866,738</b>	<b>1,031,591</b>	<b>固定負債</b>	<b>358,179</b>	<b>358,179</b>	<b>439,149</b>
有形固定資産	829,708	829,709	990,102	地方債	316,077	316,077	355,111
事業用資産	448,404	448,404	493,425	長期未払金	1,090	1,090	1,090
インフラ資産	379,038	379,038	477,321	退職手当引当金	41,012	41,012	47,740
物品	2,266	2,267	19,356	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	—	—	287	その他	—	—	35,208
投資その他の資産	23,140	37,029	41,202	<b>流動負債</b>	<b>37,752</b>	<b>37,752</b>	<b>50,592</b>
<b>流動資産</b>	<b>34,186</b>	<b>47,086</b>	<b>76,477</b>	1年内償還予定地方債	30,134	30,134	36,402
現金預金	10,956	18,134	40,676	未払金	604	604	5,994
未収金	1,774	3,886	4,470	未払費用	—	—	—
短期貸付金	76	76	76	前受金	—	—	—
基金	21,525	25,376	28,136	前受収益	—	—	4
棚卸資産	—	—	3,525	賞与等引当金	3,596	3,596	4,222
その他	—	—	—	預り金	3,418	3,418	3,970
徴収不能引当金	△ 145	△ 386	△ 406	その他	—	—	—
				<b>負債合計</b>	<b>395,931</b>	<b>395,931</b>	<b>489,741</b>
				純資産の部			
				<b>純資産合計</b>	<b>491,103</b>	<b>517,893</b>	<b>618,327</b>
<b>資産合計</b>	<b>887,034</b>	<b>913,824</b>	<b>1,108,068</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>887,034</b>	<b>913,824</b>	<b>1,108,068</b>

## (2) 行政コスト計算書

本市が平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に行った行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費の金額247億4百万円に対して、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担（経常収益）は16億3,800万円となっています。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
<b>経常費用</b>	<b>24,704</b>	<b>36,969</b>	<b>45,287</b>
業務費用	13,890	14,291	17,210
人件費	4,125	4,140	5,025
物件費等	9,254	9,451	11,220
その他の業務費用	511	700	965
移転費用	10,814	22,678	28,077
補助金等	3,701	8,323	5,324
社会保障給付	4,875	13,691	22,056
他会計への繰出金	2,237	663	663
その他	1	1	34
<b>経常収益</b>	<b>1,638</b>	<b>1,689</b>	<b>3,345</b>
使用料及び手数料	417	417	1,988
その他	1,221	1,272	1,357
<b>純経常行政コスト</b>	<b>23,066</b>	<b>35,280</b>	<b>41,942</b>
臨時損失	53	53	54
臨時利益	10	10	10
<b>純行政コスト</b>	<b>23,109</b>	<b>35,323</b>	<b>41,986</b>

### ① 受益者負担率（一般会計等ベース）

**経常収益 ÷ 経常費用**

**6.6%（1,638百万円 ÷ 24,704百万円）**

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

### ② 住民一人当たりの行政コスト（平成30年4月1日現在 85,584人）

（単位：円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
<b>経常費用</b>	<b>288,654</b>	<b>431,966</b>	<b>529,143</b>
業務費用	162,300	166,984	201,079
人件費	48,196	48,377	58,707
物件費等	108,128	110,425	131,094
その他の業務費用	5,976	8,182	11,278
移転費用	126,354	264,982	328,064
補助金等	43,243	97,251	62,209
社会保障給付	56,968	159,970	257,706
他会計への繰出金	26,133	7,751	7,751
その他	10	10	398
<b>経常収益</b>	<b>19,142</b>	<b>19,742</b>	<b>39,086</b>
使用料及び手数料	4,875	4,875	23,232
その他	14,267	14,867	15,854
<b>純経常行政コスト</b>	<b>269,512</b>	<b>412,224</b>	<b>490,057</b>
臨時損失	616	616	631
臨時利益	111	111	111
<b>純行政コスト</b>	<b>270,017</b>	<b>412,729</b>	<b>490,577</b>

### (3) 純資産変動計算書

一般会計等における本年度末の純資産残高は、420億3,100万円で、前年度末に比べて11億8,500万円減少しています。これは、純行政コスト231億9百万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）が219億2,400万円で、「本年度差額」が△11億8,500万円となったことによるものです。「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源だけで賄えていないことを表しています。なお、純行政コストには、減価償却費21億5,000万円をはじめとする現金支出を伴わないコストが含まれていますので、その内容に留意する必要があります。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	43,216	45,176	53,384
純行政コスト(△)	△ 23,109	△ 35,323	△ 41,986
財源	21,924	34,471	41,399
税収等	17,039	26,050	26,072
国県等補助金	4,885	8,421	15,327
本年度差額	△ 1,185	△ 852	△ 587
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	122
本年度純資産変動額	△ 1,185	△ 852	△ 465
本年度末純資産残高	42,031	44,324	52,919

#### (4) 資金収支計算書

一般会計等における本年度資金収支額は、業務活動収支が+6億5,100万円、投資活動収支が△25億7,700万円、財務活動収支が+16億8,300万円で、合計△2億4,300万円となりました。また、本年度資金収支額に前年度末資金残高をたし合せた本年度末資金残高は6億4,500万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
<b>業務活動収支</b>	<b>651</b>	<b>1,053</b>	<b>2,044</b>
業務支出	22,548	34,740	42,355
業務費用支出	11,683	12,010	14,227
移転費用支出	10,865	22,730	28,128
業務収入	23,252	35,846	44,453
税込等収入	17,033	26,041	26,063
国県等補助金収入	4,585	8,120	15,027
使用料及び手数料収入	417	417	2,010
その他の収入	1,217	1,268	1,353
臨時支出	53	53	54
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	53	53	54
臨時収入	—	—	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,577</b>	<b>△ 2,979</b>	<b>△ 3,557</b>
投資活動支出	3,391	3,794	4,513
公共施設等整備費支出	3,084	3,084	3,782
基金積立金支出	154	557	578
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	153	153	153
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	814	815	956
国県等補助金収入	300	300	300
基金取崩収入	330	331	369
貸付金元金回収収入	161	161	160
資産売却収入	23	23	23
その他の収入	—	—	104
<b>財務活動収支</b>	<b>1,683</b>	<b>1,683</b>	<b>1,254</b>
財務活動支出	1,699	1,699	2,315
地方債償還支出	1,699	1,699	2,315
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	3,382	3,382	3,569
地方債発行収入	3,382	3,382	3,569
その他の収入	—	—	—
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 243</b>	<b>△ 243</b>	<b>△ 259</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>888</b>	<b>1,502</b>	<b>3,446</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>645</b>	<b>1,259</b>	<b>3,187</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>293</b>	<b>293</b>	<b>294</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>938</b>	<b>1,552</b>	<b>3,481</b>

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(一般会計等ベース)

業務活動収支 - (△支払利息支出) + 投資活動収支

651百万円 - △149百万円 + △2,577百万円 = △1,777百万円

資金収支の望ましい流れは業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。本年度は業務活動収支の+6億5,100万円以上投資活動への支出を行い、結果として、プライマリーバランスは、△17億7,700万円となりました。

### 債務償還可能年数(一般会計等ベース)

(地方債残高等 - 充当可能基金等) / 業務活動収支

37.2年 (29,630百万円 - 3,470百万円) / 704百万円

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高いといえます。